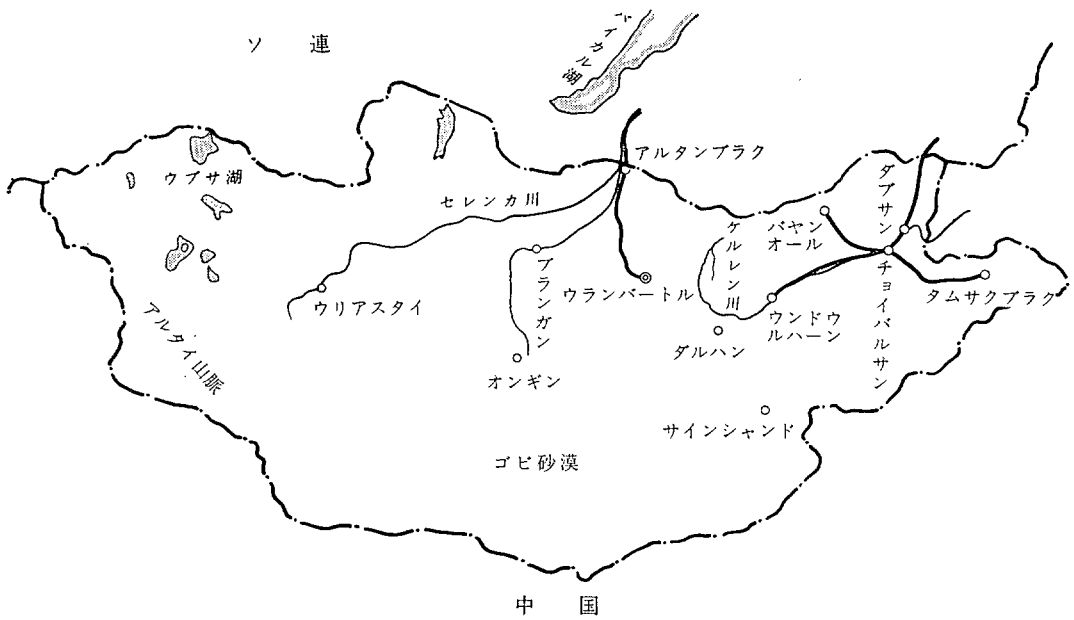


# モンゴル



## モンゴル人民共和国

面積	157万km <sup>2</sup>
人口	123万人(1970年)
首都	ウランバートル
言語	モンゴル語 (ハルハ語)
政体	社会主義人民共和国
元首	サンブー人民大ホラル幹部会議長
通貨	トゥグリク (1米ドル = 公定レート 4 トゥグリク = 旅行者レート 6~10 トゥグリク)
度量衡	メートル法

## 1970年のモンゴル

1970年は第4次5カ年計画の最終年度であり、また革命50周年記念の前年ということもあって、内政、外交、経済ともに活発な動きが見られた1年であった。1970年度にイタリアを含む5カ国が新たにモンゴル人民共和国を承認し、モンゴルと正式な外交関係を有する国家数は50カ国に達した。1968および1969年度には中国・モンゴル間に各種の紛争が瀬発したが1970年度には何の事件もなく中・モ関係は比較的平穏であった。しかし両国とも正式大使は引揚げており、代理大使を置くのみで年度間を通じ冷たい関係に終始した。

8月、日本政府の正式招待によって副首相ゴムボジャブの率いるモンゴル政府代表団が万博視察のため来日、1週間に亘って国賓待遇を受けた。この事実は、日・モ関係は「事実上の承認」関係にあると定義つけて来た日本側の従来の主張に具体的裏付けを与えるものであり、日・モ間の外交関係の樹立に具体的進展こそ見られなかったが一步大きく前進した感がある。

中央統計局発表の1970年度上半期経済成果報告によれば経済成果は一応良好ではあるものの、ほとんど大部分の産業が生産目標を達成していない。10月末ツェデンバル首相の率いるモンゴル党政府代表団がソ連を訪問し、1971年度より始まるモンゴルの第5次5カ年計画に対する強力なソ連の経済援助協力を交渉した。ソ・モ間の経済協力交渉は1971年度初めも続けられており、その詳細な調整が終了次第、モンゴルは1971年6月頃、モンゴル人民革命党第16回大会を開き第5次5カ年経済発展計画を発表する予定である。

### 国内政治

1970年1月1日、党中央委員会、人民大会幹部会および閣僚会議連名のモンゴル全人民向け年頭メッセージは「1970年は第4次5カ年計画の最終



Yu. ツェデンバル首相

年度である。モンゴル全人民は社会主義祖国の発展と繁栄のために積極的創意と力を傾注し、工場・企業、文化・サービスの全機関が内部資源をフルに利用し、労働生産性を向上させ、1970年度計画の全課題を達成しよう」と強く呼びかけた。

1970年度のモンゴル国内は第4次5カ年計画の超過達成を目指して終始した。1月26日党中央委第8回総会は「国民経済の質的指標改善に対する党、国家機関の責任を高める面での若干の課題」に関する決議を行ない、モンゴルの全機関がそれぞれにおいて内部資源を傾注し、節約について極めて厳格な規則を浸透させ、明確な計画をたてて活動し、党中央委政治局声明の指示した措置を完遂することを党、国家、企業、大衆全機関に対する任務とした。また、「1970年度モンゴル国民経済・文化発展計画および国家予算」に関する決議を行なった(参考資料参照)。1月24日中央統計局は1969年度計画の実績見込みについて、1969年に

は1968年に比べ国民経済の基本的生産ファンドは8.8%、社会的総生産は6.6%、国民所得は5.9%成長したと発表した。

5月8日対日戦勝25周年記念集会在催され、政治局員兼書記ラハムスレンは「ナチス・ドイツと日本軍国主義者の敗北は、モンゴルの独立と宗主権の強化を促進した」と述べた。

5月23日モンゴル空軍45周年記念集会在催され、5月25日は「民間航空の日」であった。民間航空路線はウランバートルと全アイマクを結び、全国のアイマクの首府は大部分のソムと航空路線で結ばれている。1969年度における民間航空路線の全長は3万1000km、運んだ旅客数は23万6000人でこれは全人口の5分の1に相当する。

7月11日モンゴル革命49周年祝賀集会在催され、政治局員候補 N.ルブサンラブダンが報告の中で「モンゴルの現在の発展の主なる原因はソ連はじめ社会主義諸国の兄弟的国際援助によるものである」と述べ、さらに「モンゴルとソ連人民間の友好は平等と相互援助の原則に基づいて、大國と小國間に友好的兄弟関係が存在し得ることの証明である。この友好は真の国際的模範である」と述べた。

9月4日ウランバートルで第2回国際モンゴル学者会議が開催され、日本を含む世界30カ国、100名以上のモンゴル学者が出席した。

10月26日新最高裁判所長官に R.グンセンが任命された。R.グンセンは党中央委員候補、人民大会代議員、47才。最近まで公安省第1次官の地位にあった。

11月17日ツェデンバル首相はユーゴスラビア・ポリティカ紙記者と会見し、来るべき第16回党大会の時期等について1971年6月に開催することを示唆し「第16回党大会を5月以前、または革命50周年祝典（7月11日）以後に開催することは、第5次5カ年計画のソ連との最終的調整がされていないので不可能である」と述べた。

11月21日新土地使用法草案が発表された。1942年現行土地法採択以来、モンゴルにおいて起こった社会的、経済的激変のために、この新しい法律の採択が必要となったものである。

11月21日人民大会幹部会において、L.リンチンを外務大臣に任命した（L.トウイブの死去に

より7月30日より空席になっていたものである）。

## 経 済

1970年はモンゴルの第4次5カ年計画の最終年度であった。

中央統計局発表によれば1970年度モンゴル国民経済・文化発展計画の基本的指標は1969年度比で社会的総生産107.3%、国民所得108.0%、工業総生産111.2%、農牧畜総生産115.9%である。1970年度上半期において、工業生産計画は全国で97.8%達成され、1969年同期比で8.1%増となっている。農牧業は1969年度同期比で国营農場5.3%増、協同組合5.6%増、私企業10.5%増となっている。

各種運輸の貨物回転計画は上半期において125.6%達成した。これは1969年同期に比べ26.7%増である。年間平均産業成長率は数年来約10%である（1970年度経済計画および予算—参考資料参照）。

1961年～65年にかけて行なわれた第3次5カ年計画は農牧業の近代化を主要目標とし農業の組織化をはかり、古来皆無に等しかった農業の生産性を高め、自給自足はおろか小麦を輸出するまでに発展させた。

1966年～70年の第4次5カ年計画は国民経済の物質面、技術面をとくに強化し、各種部門の工業化をはかることに主要目標を置いたものであった。ちなみにモンゴルは1966年6月開催された第15回党大会の指針として、1971年から始まる第5次5カ年計画を社会主義建設の完成期であり、第6次5カ年計画以降は共産主義社会建設の段階に移行するものとしている。

モンゴルは建国以来、ソ連の多大な援助を得て近代国家への歩みを進めてきた。また、1962年にコメコンに加盟してからの東欧諸国の援助もモンゴルの国家建設に大きな役割を果している。1921年～70年間に於いてソ連の援助により450余の大型工業、農業、文化施設が建設された。そのなかにはウランバートルの工業コンビナート、ウランバートル、ダルハン、チョイバルサンの発電所、鋳山、非鉄金属鋳山、軽工業、食品工業施設、高圧送電線、ダルハン、チョイバルサンの大型工業コンビナート、1,100km余の鉄道線路、公共・文

化施設その他が含まれている。この他過去50年間において、ソ連はモンゴルに約40億トゥグリク（約3600億円）相当の無償援助を行なっている。その他東欧諸国の援助によって1970年度に建設された主な工場・施設は次のとおりである。

ポーランドーモンゴル最大の木工工場（年間生産能力＝複雑な家具1,500個、簡単な家具3,300個）、ハラホリン・火力発電所。

ハンガリーーソングノ・生物学薬品工場、ウランバートル・衣類工場、ダルハン・食肉コンビナート、衣服縫物工場。

東独一敷物工場。

チェコスロバキアーウランバートル国営大病院。

ブルガリアーチョイバルサン・食肉大コンビナート、ダルハン・羊皮外套工場等。

過去10年間に約60万ヘクタールの処女地が耕作地として開墾され、耕作面積は4.5倍、穀物生産量は5倍増加した。1970年度の穀物収穫量は1969年比で26%増、野菜類は39%増であった。これは近年にない収穫増である。また、5カ年計画開始以来、ウランバートル鉄道の貨物運賃コストは27.7%切下げられた。

## 対外関係

年度間の特筆すべき事項は10月末のツェデンバル首相のソ連訪問である。これがモンゴルの革命50周年および新5カ年計画（第5次）の開始に先立って行なわれたことに重大な意義が見出される。

ツェデンバル首相とソ連首脳との会談によって、第5次5カ年計画に対するソ連の経済協力、さらには今後20年間のモンゴルの経済発展の方向が具体的に打出された。10月28日調印された「モンゴル・ソ連間経済協力拡大・強化議定書」に関してモンツァメ論説は次のように述べている。「当議定書はモンゴルの新5カ年計画達成にとって決定的意義をもっており、モンゴルの社会主義建設促進にも決定的な意義をもつものである。両国民は約半世紀にわたって社会主義の道を肩を並べて進んできた。当議定書はモンゴル・ソ連間の恒久的、兄弟的友好と全面協力の新たな表明である」

中国との間には具体的事件は起こらず表面上は比較的穏やかであった。そして両国間には7月14日、通商議定書も締結された。しかし、モンゴルは基本的には毛沢東政権がモンゴルの内政に干渉し、通常国家関係の原則を無視してモンゴルの主権と独立に対し、敵対行為を行なったとして強い憎悪と懐疑の念を抱いている（1969年1月10日一駐モ・中国大使館のモンゴル人口調査拒否事件、同年2月3日一ザミンウデにおける国際列車停車事件、同年3月11日一2連駅におけるモンゴル鉄道員不法拘留事件等々が最近の具体的事件である）。

今年の両国関係は中ソ関係を反映して全般的に改善の方向へ向かってはいるが中国に対する非難論説もまたひんぱんに出された。これは1969年10月20日北京で中ソ会談が開かれて以来、一時下火になっていた中・モ間の非難の応酬が今年1月より再開されたものである。5月31日付け中国非難論説（ラジオ）は次のように述べている。「中国はモンゴルに対する経済的圧力を漸次増大し、ソ連からモンゴルに対する援助を拒否するよう要求した。モンゴルは当然、この要求を拒否した。彼らはモンゴルとの貿易を中止し、全建設労働者をモンゴルから引揚げ、モンゴルの国民経済建設援助の全ての約束を破った。これはモンゴルの国民経済建設に少なからぬ損害を与えた。1967年～68年にかけて北京駐在モンゴル大使館に対し、激しい挑発行為を行なった。」モンゴルの国家建設に中国の援助が得られないことはモンゴルにとって、とくに労働力の面から相当の痛手であろう。

日本・モンゴル間国交樹立の問題は具体的進展は見られなかった。しかし、相互の往来は学者、貿易関係者、政治家等年々増加しつつはある。今年8月14日、モンゴルからD. ゴムボジャブ副首相がオチルバル外務省局長代理を伴い来日したことが注目される。万国博視察が主な目的であったが愛知外務大臣、川島自民党副総裁等とも会談し、人的、経済的、文化的交流の活発化については基本的な合意をみた。

記者会見の席上、ゴムボジャブ副首相は、賠償請求権については「請求する権利はある」としながらも、日本との国交樹立に対しては「モンゴル政府は以前から両国関係の正常化を望んでおり、

正常化によって両国双方が利益を受けるだろう」と強い希望を表明した。

今年モンゴルは次の国々と外交関係を樹立した—モロッコ、イタリア、シンガポール、中央アフリカ、スーダン。

その他の主な出来事としては次のとおりである。

5月—ツェデンバル首相を団長とするモンゴル

党政府代表団の東欧諸国訪問。

6月—サムブー議長ポーランド訪問。

8月—ソ連軍事代表団のモンゴル訪問（対日戦勝25周年記念式典参加）。

9月—ソ連国防相のモンゴル訪問。

10月—中国建国21周年に際し、駐・モ中国大使館は記念レセプションを催し、モンゴル閣僚会議は中国国務院宛祝電を送った。

## 重 要 日 誌

### 1 月

1日 ▶党中央委員会、人民大会幹部会および閣僚会議はモンゴル人民向け年頭メッセージの中で要旨次のように述べた。

1970年は、第4次5カ年計画の最終年であり、人民革命勝利50周年記念の前年である。新年に、わが榮えある労働者階級、協同化された人民、勤勞インテリゲンチヤが社会主義祖国の發展と繁榮のために積極的創意と力を傾注して頑張り、工場・企業、文化・サービスの全機関が内部資源をフルに利用し、節儉を一貫して浸透させ、労働生産性を絶えず向上させ、畜群を肥らせ、その体力をつけて越冬せしめ、幼畜を完全に飼育し、1970年度計画の全課題を期限内に立派に達成するものと党中央委員会、人民大会幹部会および閣僚会議は確信する。

15日 ▶モンゴル・ソ連規格・計器機関間科学・技術協力議定書調印。

17日 ▶モンゴル・ソ連両青年同盟間1970年度協力計画調印。

19日 ▶1970年度モンゴル・ソ連貿易議定書調印——同議定書に基づき、1970年にソ連は、モンゴルへ移動式発電所、軽食品・工業用設備、農業機械その他の商品を提供し、他方、モンゴルは、ソ連へ羊毛、獣毛等を提供する。

24日 ▶閣僚会議附属中央統計局は、1969年度モンゴル国民経済・文化發展計画の実績見込について発表し、1969年には1968年に比べ国民経済の基本的生産資金は8.8%、社会的総生産は6.6%、国民所得は5.9%成長した、と述べた(参考資料参照)。

26日 ▶党中央委員会第8回総会開催——総会は、ユー・ツェデンバル党中央委員会第1書記兼首相の「国民経済の質的指標改善に対する党、國家機関の責任を高める面での若干の課題について」と題する党中央委員会政治局声明を聴取し、審議した。また、総会は、B・リンチンベルジェー党中央委員兼國家計画委員会議長の「1970年度モンゴル国民経済・文化發展計画案」に関する報告とTs・モロム蔵相の「モンゴルの1970年度予算案」に関する報告をそれぞれ聴取し、審議した。

27日 ▶第7期人民大会第2回会議開催——B・リンチンベルジェー國家計画委員会議長(代議員)が、1970年度モンゴル国民経済・文化發展計画に関する報告を、ツェー・モロム蔵相(代議員)が1968年度モンゴル國家予算

決算および1970年度國家歳入歳出予算に関する報告を、ツェー・グルバダム人民大会計画・予算常任委員長(代議員)が1970年度のモンゴル国民経済・文化發展計画および歳入・歳出予算に関する人民大会計画・予算常任委員会追加報告をそれぞれ行なった。

31日 ▶モンゴル、北ベトナムに無償経済・軍事援助供与を決定。

▶ウランバートル西部にソ連援助による宇宙衛星中継テレビ・ステーション完成。

### 2 月

1日 ▶1970~1971年度モンゴル・ハンガリー両国民間団体間協力計画調印。

2日 ▶モンゴル代表、コメコン金融・財政常設委員会会議に出席。

6日 ▶ウランバートルのモンゴル国立大学でモンゴル人民教育省の企画によるレーニン生誕百周年記念学術会議が「レーニンと青少年共産主義教育の問題」というテーマで開催された。

▶ソ連の援助によりドルノド・アイマクの中心地チョイバルサン市に洗毛工場、建設資材工場および混合飼料工場が完成し、操業を開始した。

9日 ▶モンゴル・アラブ連合、文化協力協定の批准書を交換。

10日 ▶ツェデンバル首相、アイマクおよび都市革命青年同盟委員会の第1書記らと会見。

12日 ▶モンゴル代表、コメコン軽工業常設委員会会議に出席。

▶モンゴル代表、コメコン外国貿易常設委員会会議に出席。

19日 ▶モンゴル外務省、中東問題に声明を発表、その中で最近のイスラエルのアラブ連合領土爆撃を非難した。

20日 ▶外務次官にダライン・ヨンドンを任命、ペー・ツォグ第1国防次官(中将)の要請に基づき、同人を人民軍参謀総長の職務から解任。ジェー・ヨンドン大佐を国防次官兼人民軍参謀総長に任命し、同人に少将の称号を与える。オー・ビズヤール少将を国防次官に任命。

23日 ▶農牧畜業協同組合最高評議会定期会議開催。

## 3月

8日 ▶モンゴル婦人の地位に関して、ウネン紙は国際婦人デーにあたり次のような論文を掲載した。

現在、人民大会代議員の 21.5%、地方人民代議員会議代議員の 28.9% は婦人である。また裁判所の全職員の 25.4%、人民代表裁判官の 20.5% は婦人である。

婦人は、全工業労働者の 43.5%、建設労働者の 26%、全農牧畜業従業員の 62.3%、農牧畜協同組合の就労可能者の 51% を占めている。

▶モンゴル閣僚会議情報ラジオ・テレビ国家委員会とソ連閣僚会議付属ラジオ・テレビ委員会との間の1970～1971年度協力議定書が調印された。

▶モンゴル代表、コメコン地質学常設委非定期会議に出席。

10日 ▶中央および地方銀行全機関の指導者会議開催。

11日 ▶モンゴル人民革命党活動家代表団、ソ連訪問。

12日 ▶1968年4月30日、モンゴル・アルジェリア両国政府間で締結された文化協定の批准書が交換された。

13日 ▶ゴムボジャブ、ソ連対外経済関係国国家委員会第1副議長と会談。

16日 ▶モンゴル人民大会(国会)代表団、ソ連訪問。

17日 ▶モンゴル人民軍創立 49 周年記念祝賀会が催され、デー・ヨンドドゥイテル人民軍政治部長が要旨次のような演説を行なった。

モンゴル人民軍は、今から49年前にモンゴル人民革命党の直接の指導化に創立され当時は「人民義勇軍」と呼ばれていた。

人民軍は、1930年頃、わが国の内外情勢が緊迫し、脅威が強まっていたとき、反革命的活動をそのつど除去し、その戦闘力を高めるために重要な任務を果たした。ハルハ河戦闘(ノモンハン事件)の歴史的勝利はわが革命的・民主的体制の生活力、モ・ソ両国人民の永遠の友好の堅固さ、およびわが軍の戦闘力をためした大きな試練であったが、モンゴル人民とその軍は、こうした試練を立派に克服した。

▶ゲラシモフ・ソ連陸軍副総参謀長(大将)引率のソ連軍事代表団、モンゴル訪問。ツェデンバル首相、同代表団と会見。

18日 ▶人民大会幹部会はオー・ホスバヤルを駐ユーゴ大使に任命した。

20日 ▶ジェー・サムブー人民大会幹部会議長ユー・ツェデンバル首相は、3月20日連名でアル・バクル・イラク大統領兼首相へクルド問題の平和的解決のための交渉が成功裡に終了したことに祝福の意を表した。

22日 ▶国営農場指導者会議開催。

24日 ▶モンゴル・ハンガリー両国政府間に大学および

高等・中等専門学校に学生生徒を相互に教育し、高等教育修得の専門家を相互に派遣することに関する協定が調印された。また、1970～1971年度モンゴル・ハンガリー間文化・科学協力計画が調印された。

25日 ▶モンゴル工業協同組合中央評議会第4回総会開催。

29日 ▶スポボダ・チェコ大統領のモンゴル親善訪問に関するモンゴル・チェコ共同コミュニケが発表された。

## 4月

2日 ▶1970年度モンゴル・キューバ間相互通商条約議定書調印。

6日 ▶モンゴル・ソ連間文化、科学協力計画調印。この計画には、ハルヒン・ゴル川の日本人に対するモンゴル・ソビエト兵士の共同の闘争とモンゴルの人民革命50周年についての映画の共同製作が含まれている。

7日 ▶モンゴル人民革命党、パナマ人民党設立40周年記念に際し祝電。

10日 ▶対東欧外交樹立20周年記念祝賀会——ヨーロッパの社会主義兄弟諸国、東独、ポーランド、ブルガリア、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニアの諸国間とモンゴルの外交関係樹立20周年記念に際し、モンゴル外務省は、4月10日各国の駐在大使を招き祝賀会を行なった。

13日 ▶モンゴル・ポーランド間外交関係樹立20周年を記念し、両国の外務大臣は祝電を交換した。

14日 ▶モンゴル・ブルガリア間文化、科学協力計画調印。

15日 ▶モンゴル党中央委員会、トルコ共産党創立50周年記念に際し祝電。

16日 ▶J. サムブー議長、Yu. ツェデンバル首相、シリア共和国独立24周年記念に際し祝電。

19日 ▶モンゴル人民革命党、1970年メーデー・アピール(抜萃)——(17) 祖國の労働者よ！ モンゴル人民革命党第15回大フラル、党中央委員会第8回総会の決定を成功裡に成就するため、全智全力を尽くせ！

人民の経済、文化を発展させる第4次5カ年計画の最終年度——1970年の計画目標を完遂するため全力を集中せよ！

(38) モンゴル人民革命党員、候補党員諸君！ 革命党第15回大フラルの決定を生活に拡大させ、第4次5カ年計画を成功裡に完遂するため労働者大衆を組織し、教育する面で先頭に立て！

(43) 全ての勝利者、マルクス・レーニン主義の旗の下、モンゴル人民革命党の指導で社会主義の完全な勝利に向けて前進せよ！



24日 ▶ツェデンバル首相、レーニン生誕100周年記念式典で演説(要旨)——今日の緊急の要務は、修正主義者および日和見主義者にたいする決定的闘争であることを強調せねばならない。これらの修正主義者および日和見主義者は、マルクス・レーニン主義擁護者の仮面のもとにマルクス・レーニン主義の革命的教えの基本的原則を修正し、ブルジョワ的民族主義を持ってプロレタリア国際主義を唱え、あらゆる面でレーニン主義を歪曲し、ソ連の成果を過少評価し、新しい社会の建設に関するその社会的、歴史的経験の重要性を非難している。

北京大団主義者が、まさにレーニン生誕百年祭の期間中に、ソ連およびその他の社会主義諸国にたいして、新たな激しさをもって開始したところの激しい中傷キャンペーンは、世界の正直な人々の間に強い憤激を呼び起こしている。プロレタリア・インターナショナリズムの原則からの逸脱、およびソ連共産党との階級的団結からの逸脱は、不可避的に滅亡へ導く悪意ある日和見主義の出現と発展へ行きつくことは、歴史が証明している。

われわれは熱烈なる感謝をレーニン主義ソ連共産党、英雄的ソ連人民に表明する。

27日 ▶1969～1970年度モンゴル・東独文化協力追加議定書調印。

▶モンゴル・ハンガリー間、外交関係樹立20周年を記念して、モンゴル外務大臣 L. トウイブ、ハンガリー外務大臣 Y. ベテルは祝電を交換した。

▶モンゴル外務省、東南アジア情勢声明発表(要旨)——モンゴル人民共和国の人民は東南アジア情勢の重大な悪化につき憂慮を表明する。東南アジア諸国の内政に対するアメリカの絶えず増大する干渉は、全インドシナ半島における軍事作戦の拡大とエスカレーションの危険をかもし出している。

隣接するベトナムおよびカンボジア両国の友好的人民の間に民族的憎悪をかきたてる政策はカンボジア内政問題の解決を阻止している。

彼らは、ニクソンのグアム・ドクトリン、戦争のベトナム化を実施するために、インドシナにおける米国の侵略戦争の飛び石としてベトナムをつくり変えようとしている。

モンゴル人民は大きな憤りをもって、カンボジアにおける平和的ベトナム住民の大量殺りくを非難し、このような犯罪的行動の即時中止を断固要求する。

30日 ▶モンゴル・キューバ共同コミュニケ——キューバ党・政府代表団のモンゴル訪問に際して共同コミュニケが発表された。要旨次のとおり。

友好的、兄弟的雰囲気の中で行なわれたこの訪問を通じて、キューバ代表団はモンゴル人民の達成した成果、

工業施設、文化施設、地方企業等を見学して社会建設のあらゆる分野におけるモンゴル人民の成果を視察した。

キューバ代表団は至る所で熱烈な同情と連帯の感情をもって歓迎された。

キューバ党、政府代表団の訪問中に、代表団とモンゴル側指導者との間に会談が開かれた。

## 5月

1日 ▶メーデー祭典——チョイバルサン廟の上には、モンゴル人民革命党中央委員会第1書記兼、モンゴル人民共和国閣僚会議々長 Yu. ツェデンバル、モンゴル人民共和国人民大フラル幹部会議長 J. サムブーその他党政府指導者、モンゴル人民軍指導者、および、ウランバートル駐在各国大使その他、外国の賓客等が姿をみせた。

6日 ▶モンゴル政府、アメリカの東南アジア政策非難声明発表。

▶ツェデンバル首相、新ユーゴ大使と会談。

7日 ▶ソ連国防大臣グレチコ元帥の招待により、モンゴル国防大臣ドルジ上級大将の率いるモンゴル人民軍代表団は対独戦勝25周年記念祝典に参加するため訪した。

▶ツェデンバル首相、ソ連退役軍人代表団と会見。

▶ウランバートルにおいて、対独戦勝25周年祝賀集會が催された。

8日 ▶モンゴル首脳、ソ連指導者宛対独戦勝25周年に際し祝電。

▶モンゴル首脳、チェコ解放25周年記念に際し、チェコ指導者宛祝電。

12日 ▶コメコン諸国常任代表会議にゴムボジャブ副首相出席。

▶コメコン第24回会議にツェデンバル首相出席。

13日 ▶ツェデンバル首相、ブルガリア党幹部と会談。

14日 ▶モンゴル閣僚会議事務局は、モンゴル各地の石炭採掘場の運営を農業合作社に任せる件を討議した。

▶ツェデンバル首相、ワルシャワでコスイギン・ソ連閣僚会議々長と会談。

モンゴル側同席者——党中央委政治局員兼書記 D. モロムジャムツ、副首相 D. ゴムボジャブ他。

15日 ▶革命青年同盟員増加——モンゴル革命青年同盟に参加する青年男女は、過去2年間に1万8000人増加し、現在、会員総数は約8万人である。

▶ツェデンバル首相はポーランドの新聞記者と会談し最近ワルシャワで開かれたコメコン会議の成果と、コメコン諸国間の今後の経済協力の発展と意義について述べた。

18日 ▶新モンゴル・ソ連友好協会会長に J. バタムン

フ、副会長に D. バルダンドルジをそれぞれ選出した。

21日 ▶国内水利地質調査——モンゴル人民共和国水利経済計画調査研究所の主任エンジニア、N. チャグナーの談話によれば、今年モンゴルの各アイマクで、9,000カ所穴を掘り、また300カ所で電気測定を行なって、水利地質学的調査を行なう。

22日 ▶ダルハン製パン工場、生産開始。

▶ハンガリー国家計画委代表团来モ——モンゴル人民共和国国家計画委員会およびハンガリー国家計画委員会間の1971年～1975年にかけての協力計画を調整するため、ハンガリー人民共和国国家計画委員会委員長ユムレ・ハルデイの引率するハンガリー代表团がウランバートルに到着した。

▶ツェデンバル首相、ハンガリー国家計画委代表团と会談。

29日 ▶モンゴル・ハンガリー経済協力会議——モンゴル国家計画委員会とハンガリー計画委間の1971～1975年度計画調整会議がウランバートルで開かれ、両国間の経済協力関係の重要問題を協議した。

▶モンゴル・北朝鮮領事協定、批准——モンゴル外務副大臣ジャラガルサイハンとモンゴル駐在朝鮮人民共和国特命全権大使バク・キョン・ポンは、1969年6月17日平壤で調印されたモンゴル・朝鮮両共和国領事協定の批准文書を交換した。

## 6月

1日 ▶モンゴル・中国友好協力協定調印10周年に際し、ウランバートル放送論説(要旨)——本日調印10周年記念を迎えるモンゴル、中国友好協力協定の内容はプロレタリア国際主義国家の主権の相互尊重、領土保全、内政不干渉、平等、相互利益等の原則に基づく友好強化と全面的協力の発展にあった。

モンゴル政府および人民は常にこの協定の原則に忠実であったし、現在も忠実である。しかながら、現在中国指導者はモンゴル・中国友好協定の主要条項から逸脱し、マルクス・レーニン主義、プロレタリア国際主義に背反する大国主義的、狂信的愛国主義的要求をモンゴルに押しつけるため、経済、通商、文化関係の全面的縮小を計り圧力をかけた。

われわれは中国の労働者が、社会主義の成果を防衛し、社会主義建設の正道に中国を引き戻すことを信じている。

2日 ▶ツェデンバル首相引率モンゴル党・政府代表团、ブルガリア訪問。

3日 ▶モンゴル・ブルガリア党・政府正式会談。

4日 ▶モンゴル代表团ブルガリア専門家と会談——議

題は1970～1975年にかけて両国の国家経済計画の調整関連問題および両国間の経済・科学・技術協力の発展に関してであった。

5日 ▶1971～1975年度モンゴル・ブルガリア経済協力議定書調印。

6日 ▶サムブー議長、ポーランド訪問。

▶南ベトナム共和国臨時革命政府創立1周年記念に際し、モンゴル首脳は、南ベトナム民族解放戦線中央委員会幹部会議長兼南ベトナム共和国臨時革命政府評議会議長グエン・フウ・トーおよび南ベトナム共和国臨時革命政府首席フィン・タン・パト宛祝電を送った。

▶モンゴル・スーダン外交関係樹立。

10日 ▶モンゴル・シンガポール国交樹立。

11日 ▶ウランバートル放送、「毛沢東と内蒙古自治権」と題する非難論説——(要旨) 1947年4月、ウラン・ハタ(赤峰)で東西モンゴル人民代表が合同会議を開き、その席上、東西モンゴル代表は合意に達し、同会議は内モンゴル自治区設立を宣言し、行政綱領を採択し、政府を樹立した。

同綱領は、内モンゴルの土地は中華人民共和国領であり、同時に内モンゴル自治政府は中国の少数民族自治綱領規定にもとづきモンゴル人民の希望により組織されるものであると特記した。

このように、モンゴル人民が国民党や大漢民族主義、大国主義と闘い、毛沢東の反対にもかかわらず、自治権を獲得して、内モンゴル自治区を樹立したことは歴史的事実である。

毛沢東は明らかにこれを歓迎しなかった。毛派は内モンゴル自治区のモンゴル人民の自治権を極度に制限するためあらゆる手段に訴えた。

内モンゴルの自治権とは今や単なる名目に過ぎない。

17日 ▶ハンガリー党中央統制委員会書記オスカル・パリンカイのひきいるハンガリー社会主義労働者党工作員代表团はモンゴルを訪問した。

▶本年モンゴルは300名以上の学生をソ連、ブルガリア、チェコスロバキア、東独、ハンガリーの大学に送り、社会主義諸国よりの留学生をモンゴルの大学に受入れる。

19日 ▶中央アフリカと外交関係樹立。

23日 ▶チェコスロバキアの援助による国営大病院が、現在ウランバートルで建設中である。

24日 ▶モンゴル人民革命党委員会は、人民革命49周年記念スローガンを発表した。

26日 ▶モンゴル人民フラル7期第3回会議開催。同会議の主要テーマは「商業および公共サービス企業諸問題」であった。

27日 ▶モンゴル・イタリア外交関係樹立。

29日 ▶現在ハンガリーの援助によりモンゴルで建設中の施設にはウランバートル近くのソングノにおける生物学薬品工場、ウランバートルの衣類工場、ダルハンの食肉コンビナート等がある。

▶ハンガリー議長、モンゴル訪問。

▶モンゴル首脳、ハンガリー幹部会議長と会見。

30日 ▶北ベトナムとの1970年度文化協力計画調印。

▶モンゴル・ベトナム民主共和国間の友好協力協定調印10周年記念に際し、ツェデンバル首相はベトナム民主共和国首相ファン・バン・ドン宛祝電を送った。

▶モンゴル・ハンガリー会談——同会談においてツェデンバルは「ハンガリー・モンゴル間の関係は社会主義諸国間の相互利益にもとづく兄弟的協力の模範となるものである。この友好的関係の基礎は1965年、ヤノス・カダルがモンゴルを訪問してモンゴル・ハンガリー友好協力協定を調印した時にその基礎が築かれた」と述べた。

▶東欧諸国元首より J. サムブー議長宛、彼の誕生75周年記念に際し祝電。

## 7 月

3日 ▶チェコ党・中央統制監査委員長を団長とするチェコ代表団、モンゴル訪問。

▶モンゴル・北ベトナム友好協力協定9周年に際し両国首脳、祝電交換。

▶ツェデンバル首相、チェコ代表団と会談。

▶ハンガリー幹部会議長のモンゴル訪問に関する共同コミュニケ発表。

▶1971年～75年ハンガリー・モンゴル通商協定・経済援助条約調印。

6日 ▶モンゴル・スーダン外交関係樹立。

7日 ▶イギリス議会議員団訪モ。

▶モンゴル・北ベトナム領事協定調印。

▶世界青年会議出席のモンゴル代表団訪米。

9日 ▶モンゴル閣僚会議中央統計局の発表によれば1970年度上半期において工業総生産高は昨年同期に比較して8.1%増加した。

この中には電力19.8%増、軽工業および食品工業生産3.1%増、建設32.1%増を含んでいる。7月1日現在、全国で770万頭の仔家畜が育成されている。これは昨年同期に較べて6%の増加である。

10日 ▶モンゴル革命49周年記念前夜集会における N. ルブサンラブダンの報告要旨次のとおり。

「モンゴルの現在の発展の主なる原因はソ連をはじめとする社会主義諸国の兄弟的国際援助によるものである。」

「1969年度上半期に比較して、今年度上半期における工業生産総額は10.8%増加した。今年上半期仔家畜頭数は770万頭に達した。これは昨年同期に較べ6.3%増加である。」

▶各国首脳よりモンゴル革命49周年に際し祝電。

11日 ▶モンゴル革命49周年祝典挙行——モンゴル人民革命49周年祝賀の軍事パレードと勤労者のデモンストレーションが7月11日、ウランバートルで行なわれた。中央スタジアムではスポーツ祭典が行なわれ、開会式ではサムブー同国人民幹部会議長が演説した。

▶各国駐在モンゴル大使館でモンゴル革命49周年祝賀パーティー。

13日 ▶モンゴル・モロッコ外交関係樹立。

14日 ▶サムブー議長、イギリス議会議員団と会見。

▶モンゴル・中国1970年度相互物資供給議定書調印。

16日 ▶ブルガリア共産党中央委員統制監査委員会副議長ドーチョ・シプコフを団長とするブルガリア共産党公式代表団、モンゴル訪問。

18日 ▶東独外務第1副大臣引率東独外務省代表団、モンゴル訪問。

20日 ▶インド、モンゴルに大使館開設決定。

21日 ▶モンゴル首脳、ポーランド人民共和国建国26周年に際しポーランド首脳宛祝電。

▶東独外務省代表団のモンゴル訪問に関する共同コミュニケ発表。

27日 ▶モンゴル・朝鮮友好協会、モンゴル平和委員会主催、朝鮮人民支援集会。

29日 ▶モンゴル外務大臣 L. トイブ死去。

## 8 月

1日 ▶サムブー議長、スイス国慶日に際しスイス大統領宛祝電。

4日 ▶世界保健機構東南アジア局長、モンゴル訪問。

10日 ▶スイス労働党代表団、モンゴル到着。

13日 ▶ウランバートル第2火力発電所竣工式。

14日 ▶ブルガリアの技術援助およびブルガリア専門家の直接援助でチョイバルサン市に建設中であった新しい食肉用コンビナートの建設が完成した。コンビナートは日産100トンの食肉製品を生産する。

▶万博視察モンゴル代表団——日本訪問訪日団員名次のとおり。

- (1) 閣僚会議副議長(副首相) ダムディンギン・ゴムボジャブ
- (2) 外務省第1副大臣バヤリイン・ジャルガルサイハン
- (3) 軽・食品工業省副大臣 S. ツェベン
- (4) 外務省局長代理 I. オチルバル

- (5) 外国貿易省自動車・石油輸入公団総裁L・ヤダムドルジ  
 (6) 日本語通訳兼外国貿易省職員ツェデンギン・ガルサンジャブ  
 (7) 日本語通訳兼モンゴル平和友好連盟執行委員会職員ドヨディン・アルマス

18日 ▶モンゴル首脳、インドネシア共和国創立25周年に際し、スハルト大統領宛祝電。

19日 ▶モンゴル・チェコ科学技術協力拡大会議。

20日 ▶訪日中のゴムボジャブ 副首相記者会見(要旨)——モンゴル政府は過去にも日本の報道関係者にしばしば答えているが、日本と領土尊重、内政不干渉などの原則に立って、国交関係を結ぶことは両国の国民にとっても有利だし、アジアの平和にとっても大きな影響がある。

愛知外相と会談で人的、経済、文化の交流をもっと活発にすることで意見の一致をみたが、国交樹立のためには双方の国の利益が一致しなければならない。

24日 ▶モンゴル・ルーマニア間の1970~71年の文化・科学協力計画書が8月24日ウランバートルで調印された。同計画書は文化、科学、教育、農業、保健の領域での両国間の協力を予定している。

25日 ▶ルーマニア副首相エミール・ドラガネスク、モンゴル訪問。

▶創立49周年を祝賀しているモンゴル青年革命同盟は会員総数約10万に達している。

28日 ▶モンゴル人民軍政治局およびモンゴル科学院歴史研究所は1945年の対日戦勝25周年記念に関する科学会議を催した。

その席上、歴史科学博士候補T・ジャムスレンは次のように述べた。

「1945年度の日本軍国主義者に対する勝利はモンゴルにとって重要であったのみならず、自由と独立のために闘争していたアジアの他の人々にとっても重要であった。それは民主主義と社会主義にとって、力のバランスを有利に変えた。」

## 9月

1日 ▶新学年度生徒数——この9月から始まる新学年度(1970~1971年)に全国504校の小学校で22万7600人の学生が学習することとなる。

▶モンゴル首脳、北ベトナム建國25周年に際し、北ベトナム首脳宛祝電。

2日 ▶シティコフ最高会議連邦会議議長を団長とするソ連代表団、モンゴル訪問。

モンゴル政府の招待によりウランバートルに到着した

同代表団は日本軍国主義者に対する勝利25周年記念式典に参加する。

▶ソ連退役軍人代表団、モンゴル訪問——ソ・モ両国退役軍人参加の対日戦勝利25周年祝賀集会が行なわれモンゴル第1国防次官ツォグ中將が演説を行ない、「日本軍国主義者に対する勝利はソ連・モンゴル両国人民間および両国軍隊間の永久的、不動の友好の歴史に新しいページを加えた。

日本軍国主義者に対する勝利は東洋諸国における民族開放闘争の急激な成長を促がすこととなった」と述べた。

5日 ▶ウランバートルで第2回国際モンゴル学会議開催——世界30カ国、100名以上のモンゴル学者によるモンゴル語、文学、文化、芸術、古代史、近世史、民俗学、考古学の分野にわたる会議が開かれ、モンゴルからは、シレンデブ科学アカデミー総裁を団長とする25名の著名な学者が出席した。

10日 ▶グレチコ国防相、モンゴル訪問。

▶ツェデンバル、グレチコ国防相と会談。

▶モンゴル党中央委、トルコ共産党創立50周年にあたり祝電。

15日 ▶国家収穫組織委員会委員長ジャムヤンの談話によれば、9月7日現在、モンゴルの全作付け面積の4分の1に当たる穀物の収穫が終了した。今年度は45万ヘクタールの農地に穀物類その他農作物が植え付けられた。今年度の1ヘクタール当たり穀物収穫高は、昨年度に比べ36パーセントの増収になる見込みである。

16日 ▶ルーマニア国家計画委員会委員長マキシム・ベルギアノを団長とするルーマニア代表団がウランバートルに到着した。同代表団は1971~1975年度モンゴル・ルーマニア両国経済計画調整交渉のため来モしたものである。

19日 ▶1971~1975年度モンゴル・ルーマニア間通商議定書調印。

23日 ▶人民大会幹部会はオユニイ・ホスバヤルを駐トルコモンゴル大使に任命した。

25日 ▶モンゴル首脳、ルナ16号の成功に際しソ連首脳宛祝電。

26日 ▶モ・ソ両国政府間経済・科学技術協力委員会第5回会議開催。

▶1969年度における家畜繁殖計画は、101.4パーセント超過達成された。

27日 ▶ブタペストにおいてモンゴル・ハンガリー両国政府間経済・科学・技術協力委員会第4回会議に関する議定書が調印された。

28日 ▶駐スイス新モンゴル大使にJ・バンザルを任命。

30日 ▶モンゴル閣僚会議は、モンゴル人民を代表して中華人民共和国国慶日に際し、中国人民に対する祝辞を中華人民共和国國務院に送った。

▶モンゴル首脳、ナセル大統領の死去に際し弔電。

▶モンゴル代表団、ナセル大統領の葬儀参列のため、ウランバートル出発。

▶モンゴル・ブルガリア間経済・科学技術協力委員会第4回会議開催。

## 10月

1日 ▶ウネン紙は、中国建国21周年にあたり、「中国人民の記念すべき日」と題する論説を掲載した。要旨は次のとおり。

中国人民は国内の圧政者と外国侵略者の植民地的統治に対して自由と民族の独立のために、長い間戦ってきた。中華人民共和国創立後の10年間は、両国は平等の権利に基づき、広い協力の道を進んだ。しかしながら最近数年間においてモンゴル・中共間の通商協力関係は最低限になった。これはモンゴル側のせいではない。モンゴル人民革命党および政府は、中共に対し終始変らない政策をとりつづけ、両国関係の正常化のためにあらゆる努力を行なった。

モンゴル人民は、現在の中国の出来事は一時的な現象であり、中国の数億の労働者は必ず中国を社会主義諸国との友好協力の道に引きもどし、平和および反帝国主義の共通の戦いに向かって進むことを確信している。

▶モンゴル第3の工業センターであるチョイバルサン市で食肉大コンビナートが完成し操業を開始した。

2日 ▶モンゴル・ハンガリー間友好協力協定締結5周年記念日——1965年に調印されたこの協定により、ダルハン市の食肉コンビナート、ウランバートル市のピオ・コンビナート（生化学コンビナート）が建設中であり、1971年までには完成予定。またハンガリー技術者により放牧地帯の灌漑建設および地質学開発にも従事している。

6日 ▶1971年～1975年度モンゴル・ブルガリア間貿易支払い協定、および1971年度貿易支払い協定の議定書が調印された。

7日 ▶モンゴル・ユーゴスラヴィア間経済・科学技術協力議定書がウランバートルで調印された。

8日 ▶モンゴル・ソ連友好月間に関する論説（要旨）——ソ連からモンゴルに対する援助はモンゴルの社会主義建設のあらゆる分野にわたっており年々その額は増加している。ソ連からモンゴルへの援助（クレジット）は、1951年～1960年の間だけでも1921年～1930年間に比べて、43倍増加している。

1921年～1970年間ににおいてソ連の援助により、450余の大型工業、農業、文化施設が建設された。その中にはウランバートルの工業コンビナート、ウランバートル、ダルハン、チョイバルサンの発電所、鉱山、非鉄金属鉱山、軽工業、食品工業施設、高圧送電線、ダルハンおよびチョイバルサンの大型工業コンビナート、1,100km余の鉄道線路、公共・文化施設その他が含まれている。

14日 ▶ツェデンバル首相、英国のディリー・エクスプレス紙記者と会見。

16日 ▶ソ連援助で飼料工場、トラクター修理工場がそれぞれ操業を開始した。飼料工場（ボルガン・アイマグのボルガン市）の年間生産能力は1万8000トン。

19日 ▶モンゴル・イタリア間外交関係樹立。

26日 ▶モンゴル党・政府代表団、ソ連公式訪問——Yu・ツェデンバル・モンゴル党中央委員会第1書記兼閣僚会議議長（首相）を団長とするモンゴル党・政府代表団は、ソ連共産党中央委員会およびソ連政府の招待により、ウランバートル発モスクワ向け出発した。同代表団のメンバーは、S・ルブサン（党中央委政治局員兼閣僚会議第1副議長（第1副首相））、D・モロムジャムツ（党中央委政治局員兼書記）、N・ジャグバルル（党中央委政治局員兼書記）、D・マイダル（党中央委政治局員兼閣僚会議副議長（副首相））、D・ゴムボジャブ（党中央委員兼閣僚会議副議長（副首相））、B・リンチンベルジェー（国家計画委員長）、P・シャグダルスレン（党中央委部長）、M・グシ（農業大臣）、Y・ホテル（外国貿易大臣）、N・ルブサンチュルチム（駐ソ連・モンゴル大使）など。

26日 ▶クレムリンで、ソ連共産党中央委員会およびソ連政府は、モンゴル党・政府代表団のために歓迎晩餐会を開催した。席上、Yu・ツェデンバル首相は「……今回の会談はモンゴル人民革命50周年記念およびモンゴルの新5カ年計画の開始に先立って行なわれることとくに重大な意義を見出している」と演説し、またA・コスイギン・ソ連首相は「われわれは、ソ連・モンゴル関係の発展のあり方に満足している。今回の交渉がさらに両国間の協力に大きな貢献をすることを確信している。ソ連共産党中央委員会およびソ連政府は将来もまた過去におけるがごとく両国人民と両党間の友好と協力強化のために最善を尽すであろう」と演説。

▶モンゴル通信相、東独訪問。

▶人民大会幹部会令により、R・グンセンはモンゴル最高裁判所長官に任命された。前長官H・タムディンは他の職務への転任に伴ない最高裁判所長官の任務を解かれた。

28日 ▶モンゴル・ソ連間の経済協力拡大・強化の手段

を定める議定書が調印された。

31日 ▶モンゴル・ソ連共同コミュニケ（要旨）——モンゴル党・政府代表団のソ連滞在中に行なわれた会談は、再び双方の完全なる相互理解、検討された諸問題に関する全面的見解の一致、両国間のより一層の兄弟的友好と全面的協力のなお一層の発展強化の希望を確認することとなった。

過去50年間に於けるモンゴル人民共和国の社会主義建設の経験——後進的封建主義から資本主義的發展を飛び越して社会主義へ移行する最初の経験は大きな国際的意義をもっている。ソ連側はモンゴルに対し、計画の立案および労働生産性の経済的効果をより高める科学的・実質的対策を計画実行し、なお一層生産的能力を開発し、直面する諸問題を解決するよう引続きその援助を与える用意のある旨表明した。

この10月28日に調印された議定書は、今後の広範な経済関係諸協定の基礎となるものである。

▶1970～1971年度モンゴル・チェコスロバキア間文化・科学協力計画議定書調印。

▶ツェデンバル首相、サムブー議長、アルジェリア革命16周年に際し祝電。

▶ツェデンバル首相を団長とするモンゴル党・政府代表団、ウランバートル帰着。

## 11月

4日 ▶モンゴルの工業企業体は10月革命記念生産競争に好成績をおさめた。本年度の9月までに、昨年同期と比して工業生産総額は10.8%増加した。この中には電力12.3%、石炭20.9%を含んでいる。また、貨物輸送量は18.9%、旅客輸送6.4%増を示した。商品の回転総取引高は38.2%増加した。

5日 ▶ツェデンバル首相、ソ連訪問の成果について演説。

6日 ▶1971年度モンゴル・チェコスロバキア間相互通商支払協定調印。

11日 ▶モンゴル首脳、ドゴール・元仏大統領の死去に際し弔電。

▶ウネン紙創刊50周年記念祝賀会。

▶第2回モンゴルジャーナリスト大会。

17日 ▶ハンガリー水利経済機構代表団モンゴル訪問。

▶ツェデンバル首相、ユーゴスラビア・ポリティカ紙

記者と会見（要旨）——「4年前、第15回モンゴル人民革命党大会が開かれた。第15回党大会はモンゴルの今後20年間の発展のコースを決定した。」

「第16回党大会を1971年の5月前に開催することは不可能である。一方、革命50周年祝典（7月11日）後に開催することも不可能である。」

「大会の開催は2月にすることも最初考慮された。しかし、計画を変更せねばならなかった主な理由は新5カ年計画に対するソ連の経済援助関係の詳細な調整がまだ完了していないからである。」

21日 ▶新土地用法草案発表——1941年現行土地法採択以来、モンゴルにおいて起こった社会的、経済的激変のためにこの新しい法律の採択が必要となったものである。

▶モンゴル党代表団、ハンガリー訪問。

▶モンゴル人民大会幹部会、L・リンチンを外務大臣に任命（L・トゥイブの死去により空席になっていたものである）。

24日 ▶モンゴル党工作員代表団、東独訪問。

▶1971年度モンゴル・ハンガリー間水利経済科学協力議定書調印。

25日 ▶チョイバルサン市において、ソ連援助による大型火力発電所落成式。

▶モンゴル通信社、アメリカのベトナム政策非難声明発表。

28日 ▶モンゴル首脳、ユーゴスラビア国慶日に際し祝電。

## 12月

1日 ▶モンゴル婦人委員会会議——ウランバートルの政府庁舎で開催。国際婦人民主連盟の活動に参加し、ソ連その他の社会主義諸国の婦人団体との関係を強化するよう呼びかけた。

3日 ▶ワーナー・ティテール・東独副首相の率いる東独政府代表団がウランバートルに到着、同代表団はモンゴル・東独間の通商ならびに1971年～1975年度間長期計画調整会談に出席するため訪モ。

3日 ▶東独政府代表団、Yu・ツェデンバル・党中央委第1書記兼閣僚会議長ら閣僚と会談。

10日 ▶モンゴル・東独間長期計画調整問題が討議された。

## 参 考 資 料

1. 1970年度経済計画および予算
2. 1969年度モンゴル国民経済・文化発展計画の成果
3. 1970年度経済計画上半期成果
4. モンゴルの貿易

## 1. 1970年度経済計画および予算

(1970年1月26日)

第7期人民大会（国会）第2回会議関係

## (1) 開会および審議結果

第7期人民大会第2回大会が1月27日ウランバートルの政府庁舎人民大会会議場で開かれた。これには、人民大会代議員のほか、ツェー・ドゥゲルスレン、エヌ・ジャグワラル、デー・マイダル、デー・モロムジャムツ、ジェー・サンプー、ユー・ツェデンバル各党政治局員、ベー・ラハムスレン、エヌ・ルブサンラブダン両党政治局員候補、デー・ツェベグミド人民大会議長、ツェー・アムガラン、ジェー・セレグバイ、ベー・シレンデブ、ジェー・ラハグワスレン各人民大会副議長、ベー・アルタンゲレル、エス・パター、ツェー・ゴドブ、デー・ヨードンドウイテル、チェー・プレブジャブ、デー・ヤダムスレン各人民大会幹部会員、ベー・ドゥゲルスレン、デー・ゴムボジャブ、テー・ラグチャー、ツェー・ブンツァグノロブ各副首相らが出席した。

同会議はベー・リンチンペルジェー国家計画委員長（代議員）が、1970年度モンゴル国民経済・文化発展計画に関する報告を、ツェー・モロム蔵相（代議員）が1968年度モンゴル国家予算決算および1970年度国家歳入歳出予算に関する報告を、ツェー・グルバダム人民大会計画・予算常任委員長（代議員）が1970年度のモンゴル国民経済・文化発展計画および歳入・歳出予算に関する人民大会計画・予算常任委員会追加報告をそれぞれ行なった。

また、1970年度モンゴル国民経済・文化発展計画および1970年度モンゴル国家予算に関する法律と1968年度モンゴル国家予算決算報告の採択に関する決議を採択した。

## (2) 第7期人民大会会議で採択された決定

1970年1月27日、第7期人民大会第2回会議で採択された決定は次のとおり。

## a. 1970年度国民経済、文化発展計画について。

第1. モンゴル閣僚会議が上呈した1970年度モンゴル国民経済・文化発展計画の基本的指標を1969年比下記の割合とすることを承認する。

(単位：1969年比%)

社会的総生産	107.3
国民所得	108.0
工業総生産	111.2
農牧畜総生産	115.9
家畜類	101.3
投資	93.3
内訳	
工業部門へ	63.3
農牧畜部門へ	122.7
各種運輸の総貨物回転	102.7
国営および協同組合の小売商品販売高	103.2
総賃金フォンド	103.33
総住宅フォンド（住宅面積で）	104.6
普通教育学校、テクニクム、高等専門学校における生徒数	105.8
大、小医師数	109.7

第2. 1970年度モンゴル国民経済・文化発展計画について人民大会各常任委員会および代議員から出された提案を検討し然るべき決定をするようモンゴル閣僚会議に委任する。

b. 1970年度モンゴル国家予算、モンゴル人民大会は次のとおり決定した。

第1. モンゴル閣僚会議から人民大会に上呈された1970年度モンゴル国家統一予算を、歳入において1,920.0百万トゥグリク、歳出において1,913.0百万トゥグリク、歳入と歳出の差額を7.0百万トゥグリクとして承認する。

第2. 1970年度モンゴル国家予算を歳入において1,596.4百万トゥグリク、歳出において（地方予算に対し交付する補助金を除く）1,381.0百万トゥグリクとして承認する。

第3. モンゴルの1970年度地方予算額を532.0百万トゥグリクとして承認する。アイマクおよびホト予算額を次のとおりに定める。

(単位: 1,000 トゥグリク)

アルハンガイ	31,161.0
バヤン=ウルギー	26,993.0
バヤンホンゴル	23,969.0
ボルガン	16,641.0
ゴビ=アルタイ	25,605.0
ドルノゴビ	16,920.0
ドルノド	24,057.0
ドンドゴビ	16,736.0
ザブハン	27,550.0
ウブルハンガイ	21,487.0
ダルハン	13,638.0
ウムヌゴビ	17,205.0
スフパードル	16,333.0
セレンゲ	19,303.0
トゥプ	25,055.0
オブス	28,519.0
ホプド	27,400.0
フブスグル	26,209.0
ヘンティー	18,854.0
ウランバートル	108,365.0

c. 1968年度モンゴル国家予算決算の承認 (人民大会決議)

モンゴル人民大会は、次のとおり決議した。

1968年度モンゴル予算決算を歳入において総額1797.1百万トゥグリク、歳出において総額1733.9百万トゥグリク、歳入と歳出の差額を総額63.2百万トゥグリクとして承認する。

(「ウネン」1970年1月29日発表)

## 2. 1969年度モンゴル国民経済・文化発展計画の成果

中央統計局発表

1月24日、閣僚会議付属中央統計局は、1969年度モンゴル国民経済・文化発展計画の成果について発表を行った。その概要次のとおり。

第4次5カ年計画の第4年度—1969年にわが国全土で世界の勤労者の偉大な指導者レーニン生誕100周年と人民革命50周年の記念日を迎えた勤労上、生産上の愛国的な運動が高揚し、国民経済・文化発展計画の課題は首尾よく達成され、国家の経済力は成長し、強化した。

1969年には、1968年に比べ、国民経済の基本的生産ファンドは8.8%、社会的総生産は6.6%、国民所得は5.9%成長した。

各部門別の実績は次のとおり。

### (1) 農牧畜業

1969年に720万頭の幼畜を飼育し、災害による家畜の死亡を減少させた結果、家畜増殖国家計画は101.4%達成され、1968年の家畜数より67万5700頭増加した。

家畜増殖国家計画の実績を企業別部門別にみると、次のとおり。

	(単位: %)	
	計画達成率	1968年比
国営農場	100.0	99.8
農牧畜業協同組合	100.1	102.9
公共機関	108.8	116.4
協同組合員と個人経営移民	106.1	105.0

1969年度農牧畜製品調達計画は成功裡に達成された。家畜調達計画は123.7%、各種獣毛調達計画は101.5%、ボドの脱毛調達計画は101.4%、ボドの獣毛調達計画は102.9%それぞれ達成された。

すべてのアイマクは、1969年度畜舎建設国家計画を超過達成し、7,278の畜舎を利用に供した。

1969年に49万0600ヘクタールの土地に植付けをしたが、このうち穀物が85.1%を占めた。

1969年に主要農作地域において降雨が遅れ、干害が発生したために穀物収穫国家計画は未達成に終わった。

草刈り調達計画は88.6%達成された。

### (2) 工業

工業総生産の純成長率は第4次5カ年計画の最初の4カ年で40.4%、そのうち石炭生産は64.2%、電力熱力は108.7%、金属加工および機械修理は112.2%、建設資材生産は41.4%、木材調達・加工は61.8%それぞれ増加し、エネルギー、鉱産物、建設資材生産は第15回党大会の指示に基づいて非常なスピードで発展している。

1969年の工業総生産は1968年より10.4%成長した。このうち国営工業で11.2%、協同組合工業で9.5%成長した。

工業生産を主要部門別に1968年と比較してみると次のとおり。

	(単位: %)
燃料工業	103.4
エネルギー工業	120.3
有色金属工業	160.8
金属加工工業	124.6
建設資材工業	115.0



木材加工工業	111.2
獣毛および毛製品工業	119.6
皮革・製靴工業	110.3
縫製工業	113.9
化学工業	117.6
食品工業	103.9

(単位：%)

主要工業製品の1969年生産を1968年のそれと比べれば次のとおり。

	(単位：%)
電力	117.5
石炭	111.7
螢石	108.8
セメント	163.6
レンガ	115.7
ブロック資材	106.9
皮革(大)	100.9
皮革(小)	105.2
なめし皮製靴	109.1
なめし皮製衣服	113.9
洗上羊毛	98.6
織物	101.4
パン	102.5
食肉	122.8
乳	104.6

1969年を1968年と比較すると、(国民)1人当たりの電力は14.5%、石炭は8.5%、レンガは13.1%、セメントは60.8%、ブロック資材は4.0%、食肉は19.4%それぞれ増加した。

### (3) 投資と基幹建設

1969年度国家予算の中央投資は14.4%伸びた。1969年にバヤン=ウルギー洗上毛工場、アドーンチョローン露天掘り炭坑、ダルハン、バロンハラーの両完成国営農場、ボルガン、ドンドゴビ両アイマクの発電所、ザブハンのトラクター修理所、ホジルト、トソンツェンゲルの両通信所、ウランバートル、バヤンチャンドマンの教習センター、ウランバートル市の精神病院、ダルハンの結核診療所等の工場、企業、文化・サービスの多数の建物、施設が完成した。

すべての建設・組立事業計画は103%達成され、国内の建設・組立は1968年より26.9%増加した。

### (4) 運輸・通信

1969年に各種貨物輸送回転計画は102.8%達成され、1968年のそれより9.3%伸びた。

貨物回転計画の実績を輸送種別に見ると次のとおり。

	計画の達成率	1969年の1968年比
自動車輸送	102.5	111.2
鉄道輸送	103.0	108.5
飛行機輸送	99.6	118.6

総旅客回転高は1968年より6.2%成長した。そのうち、鉄道輸送は11.2%、飛行機輸送は12.7%成長した。

1969年度通信発展計画の実績を示すと次のとおり。

(単位：%)

	計画の達成率	1968年比
電話ステーション	103.6	108.9
このうち自動電話ステーション	91.3	105.0
電話ステーションの収容量	98.1	112.0
郵便部門	100.0	100.3
ラジオ・センター	100.3	100.6

### (5) 人民の生活と文化

1970年1月1日現在、モンゴルの人口は122万7800名となり、国民経済における就労者は1968年比4.4%、賃金フオンドは5.7%それぞれ増加した。

国家予算から社会・文化対策費として支出した資本は、1969年には1965年比26.4%、1968年比8.0%成長した。

国営および協同組合の小売商品販売総額は、1969年に、1968年比2.9%増加した。そのうち国営商業で3.0%、協同組合商業で1.6%成長した。

1969年に、国内、国外の高等専門学校と中等特別専門学校を4,300名が、技術専門学校を4,600名がそれぞれ卒業し、国民経済部門への労働者として移行した。わが国の普通教育学校の第4・第7・第10各学年を約3万9000名の少年少女が卒業した。1969~1970学年度に高等専門学校で8,700名の学生が、中等特別専門学校で1万1000名の生徒が、普通教育学校で21万9900名の生徒が、技術専門学校で8,700名がそれぞれ就学している。1969年現在、わが国の国民1万人当たりの就学者は2,102名となった。

1969年に大・小医師支部、薬局が増加し、大医師数は6.3%増え、現在大医師1人に583名の住民が割当てられている。

(「ウネン」1970年1月26日発表)

### 3. 1970年度経済計画上半期成果

(1970年7月25日発表)

1970年度国民経済、文化発展計画上半期の実績

1970年7月25日国家中央統計局は、1970年度上半期の

経済、文化発展計画の実績を発表した。概要次のとおり。

わが国の勤労者は第4次5カ年計画の最終年度—1970年上半期の国民経済、文化発展計画を成功裡に達成すべく力を傾注して働き、高い労働成果を出した。

(1) 農 牧 業

国家政策によって1970年7月1日現在、766万8,100頭の仔家畜を生産し、飼育している。これは1969年同期と比較して約6.3%増である。

1970年上半期に国営企業5.3%、農牧業協同組合5.6%、私企業10.5%等、1969年同期に比較して増大した。

1970年上半期において家畜調達年度計画の97.2%を遂行し、脱毛調達計画を100.8%、各種粗毛調達計画を101.7%達成した。

1970年上半期において約200万1000頭の家畜収容力をもつ約4,689の畜舎を建設し、1970年度計画の91.0%を達成した。

1970年度播種計画を102.0%達成した。1969年同期と比較すると全耕作面積92.3%、播種面積100.3%、馬鈴薯、食料野菜耕作102.4%となっている。

春耕計画の遂行状況を経済部門別にみると

国営農場	99.8 (%)
ステーション	119.8
農牧業協同組合	105.2

(2) 工業、基本建設

1970年上半期において、工業総生産計画を全国で97.8%達成した。このうち、国営工場で99.1%、協同組合管工業で92.8%達成した。

この期間における工業総生産を1969年同期に比較すると全国で8.1%、うち国営工業で10.7%増加した。

1970年上半期の計画遂行状況を工業部門別にみると次のとおり。

燃料工業	99.6 (%)
電力、熱力工業	104.4
有色金属工業	83.8
建設資材工業	103.6
木材調達、加工工業	95.6
織物工業	109.9
羊毛、毛製品工業	95.2
化学工業	110.1
印刷工業	102.2
食品工業	101.2

工業総生産の1970年上半期計画の実績と1969年同期との比較を重要な若干の省、機関別にしてみると次のとお

り。

省、機関	計画実績	1969年同期との比
燃料エネルギー工業、地質省	102.8 (%)	119.8
軽工業、食品工業省	95.6	103.1
森林業、木材加工業管理庁	102.0	125.1
建設、建設資材工業省	103.5	142.1
運輸省	99.3	132.1
農牧業省	105.7	98.1
保健省	97.1	106.9
アイマクの食品コンビナート	112.9	106.4

1970年上半期の工業総生産計画を大部分の工場が達成し、または超過達成した。これら工場のうち、主要な若干の工場について述べると、ナライハ炭坑104.4%、中央エネルギー総合システム101.6%、ベルフ炭坑119.2%、工業コンビナート皮革工場100.0%、製靴工場101.0%、柔羊皮工場100.8%、製鉄工場101.8%、ウランバートル・製パン工場101.5%、ウランバートル・小麦粉コンビナート100.3%、スフバートル市・木材加工コンビナート105.4%、ドラーンハーン・木材調達所104.7%、トゥンヘル・木材調達所110.4%、トソンツェンゲル・木材加工コンビナート112.0%、ウランバートル・鉄筋コンクリート工場121.5%、ダルハン・白レンガ工場101.7%、セメント工場103.5%、それぞれ達成した。

工業生産の1970年上半期計画の実績と1969年同期との比較を主要工業品目別にしてみると次のとおり。

	計画達成率	1969年同期との比
電力	100.3 (%)	109.3 (%)
石炭	99.8	117.7
蒸気	108.9	114.2
レンガ	102.9	94.7
織物	88.1	110.2
洗浄羊毛	90.0	131.2
製材木材	102.1	124.5
フェルト	104.1	123.7
皮革	100.3	114.5
パン	99.4	116.6
砂糖、菓子	132.7	118.2

建設執行諸機関は建設、組立事業の上半期計画を97.1%達成した。

建設組立事業の1970年上半期計画の達成状況を建設執行諸機関組織別にみると次のとおり。

建設、建設資材工業省	99.2 (%)
うち、建設諸公団	100.3
建設事務所	97.9
軍建設局	103.3

(1970年7月21日)

閣僚会議付属中央統計局

通信省	101.5
農牧業省	72.1
運輸省	102.7
その他の建設諸執行機関	107.7

(3) 運輸・通信

1970年上半年期において各種運輸の貨物回転計画を125.6%達成した。これは1969年同期に比べ26.7%増加した。

貨物回転計画の実績と成長を運輸手段別にみると次のとおり。

運輸手段	計画達成率	1969年同期比
自動車	112.0 (%)	112.5 (%)
鉄道	132.4	134.0
航空機	101.4	95.9

全国で旅客回転高は1969年上半年期より12.8%増加した。うち、鉄道輸送で13.6%、航空輸送で4.3%、自動車輸送で17.1%増加した。

1970年上半年期に通信省組織下では、サービス収入計画を105.5%達成した。これは1969年同期に比べ14.3%増加した。

通信発展に関する1970年上半年期の計画達成状況をみると次のとおり。

電話ステーション	105.8 (%)
電話器 (自動)	97.8
電話局	100.4
ラジオ・ステーション	100.0
ラジオ局	99.5
郵便局	100.8

(4) 人民の生活と文化

1970年上半年期に小売商品販売高は、1969年同期と比べ5.1%増えた。

小売商品取引の成長を主要な省機能別にみると次のとおり。

省、機関	計画達成率	1969年同期との比
商業、通達省	98.7 (%)	105.5 (%)
文化省	111.5	122.5
通信省	106.4	108.9
保健省	101.8	103.4
鉄道	108.2	113.8

1970年上半年期に、わが国の普通教育の非フルコース中学校から1万3200名、フルコース中学校から2,600名の生徒がそれぞれ卒業したほか、各種高等職業専門学校から1,700名、中等特別専門学校から2,600名、技術専門学校から3,600名がそれぞれ卒業し、国民経済部門に就労した。

4. モンゴルの貿易

(1) モンゴルの貿易高

(単位100万ドル)

年次	総額	輸出	輸入	バランス
1960	194.3	73.8	120.5	(-) 46.7
1961	213.3	76.5	136.8	(-) 60.3
1965	245.4	82.5	162.9	(-) 80.4
1966	[261.5]	[64.3]	[197.2]	(-)[132.9]
1967	[290.0]			

(注) 1966年以降の貿易高は未発表、( )内は推定

(2) モンゴル・ソ連貿易

ソ連はモンゴルの主要な貿易相手国として、モンゴルの輸出入総額の85%余りを占めている。モンゴルの対ソ貿易高は、1966—1969年には先行4年間に比べて20%増加し、合計8億6800万ルーブル(9億6400万ドル)に上った。

この期間の年平均増加率は7.2%(1962—1965年には年平均5.8%)であった。

モンゴルの対ソ輸入では機械・設備が輸入総額の60%近くを占めている。

1966—1969年には機械・設備の対ソ輸入高は先行4年間よりも40%増加し、合計3億7000万ルーブル(4億1000万ドル)に上った。

ことに完成プラントの輸入高は4年間に2億6700万ルーブル(2億9100万ドル)に達した。その他、モンゴルはソ連から運輸機械、工作機械、トラクター、農業機械、発電機械、電機設備、部品、石油製品、鋼材、ケーブルなどを買いつけている。

モンゴルはソ連に主として畜産原料(家畜を含む)、鉱石・精鉱、消費工業製品を輸出している。

最近では対ソ輸出高に占める完成品および半成品の比率が引き上げられ、現在では31%に達している。

(3) 日本・モンゴル貿易

両国の貿易はすべて民間ベースで行なわれており、従来、日本国際貿易促進協会とモンゴル貿易公団との間に毎年貿易目標が取決められ、それに基づいて行なわれていたが、1969年3月モンゴル商業会議所と日本のソ連東欧貿易会との間に、日モ貿易議定書が調印され、その後は主としてこれに基づくこととなった。1960年いろいろの日モ貿易額は次のとおりである。

(単位 1000ドル)

年次	日本の輸出	日本の輸入	合計
1960	63.1	11.9	75.0
1963	464.9	143.4	608.3
1965	244.1	252.4	546.5
1966	474.2	229.2	703.4
1967	262.9	658.9	921.7
1968	387.0	642.7	1,029.7
1969	396.5	389.4	785.9
1970 (1~10月)	342.9	512.5	855.4

1970年度1~10月の貿易品目は次のとおり。

## 日本側輸出品

自動車用タイヤ	344,661(kg)	250,656(ドル)
“ チューブ	37,729(kg)	33,458
梳毛織物	13,938(SM)	29,425
寒天(その他)	2,000(kg)	6,942
免疫血清, ワクチン類	30(kg)	1,500
ポリエステル短繊維織物	51,647(SM)	17,689
イチゴその他のベリー (生鮮もの)	72(kg)	122
機械のこぎり	20(No)	2,331
35mm 版カメラ	1(No)	125
テープレコーダー	5(No)	356
書籍(パンフレット, リーフレット含む)	92(No)	314

## 日本側輸入品

子羊, やぎ毛皮	15,000(No)	19,047
うさぎの毛皮	1,000(No)	706
毛皮(その他のもの)	1,381(No)	20,961
馬毛, 牛毛	80,587(kg)	183,025
角(粉, くずを含む)	113,752(kg)	48,086
ひづめ(粉, くずを含む)	70,686(kg)	6,297
やし油	741,198(kg)	234,342

## (4) 日本・モンゴル貿易議定書

1968年2月来日したモンゴル通商友好代表団は、中モ関係の悪化を反映し、従来の交渉相手であった日本国際貿易促進協会が親中国、反ソの色彩を強めているので、これと接触することを拒み、新たにソ連東欧貿易会との交渉を希望し、3月19日、両者間で貿易議定書を調印した。

## 〔議定書〕

日本の商工業者とモンゴル人民共和国貿易公団との相互の貿易を発展させることを目的として、ソ連東欧貿易会(以下「会」という)モンゴル人民共和国商業会議所(以下「会議所」という)との間に、本議定書を締結す

る。会と会議所は平等互惠、相互尊重の原則に基づいて、両国国民間の友好関係の強化と、両国間の貿易発展を念願し、次の合意に達した。

第1条 会と会議所は、本議定書の基本原則に基づき、信用することが出来、かつ貿易に従事する権利をもつ、両国の商工業者の実務関係の確立と、貿易発展に対して、あらゆる援助を与えるよう努力するものとする。

第2条 双方が輸出を予定している商品は、次のとおりである。

(日本側)自動車タイヤ、各種機械、ある種の工業部品、各種消費物資。

(モンゴル側)農畜産物、原料、毛皮、ある種の工業製品、鉱産物、天然資源。

相互の供給商品の数量、価格、品質、保険、輸送条件、納期、支払い方法については、日本の会社とモンゴル貿易公団の間で契約の都度、協議するものとする。

第3条 本議定書の諸条項は日本商工業者とモンゴル貿易公団の間で、相互の商品取引契約を締結することによって効力を生ずる。

第4条 双方の取引上の決済は、すべて米ドル、または双方合意の交換可能通貨により、1965年12月30日東京銀行とモンゴル国立銀行との間に締結された、コルレス協定に基づき、両銀行が開設する取消不能の信用状開設により行なわれる。

第5条 会と会議所は、両国の貿易関係をさらに発展させるために、経済・商業および工業代表団の相互交換にあらゆる援助を与えるものとする。

第6条 会と会議所は、日本の商工業者とモンゴル外国貿易公団が売買契約上の義務を期限内に誠実に実行するよう協力するものとする。

第7条 会と会議所は、両国間の貿易、実務上の連絡を希望する公団、商工業者の義務履行に対する誠意、信用、資本などにつき詳細かつ正確な情報を交換するものとする。

第8条 売主は、相互に供給する商品の品質、数量に関する第1次検査に関する、すべての経費を負担する。買主は、商品到着後、品質ならびに数量の再検査の権利を保有する。商品の再検査に関する費用は買主負担とする。もし供給された商品の品質と数量が、契約書に規定された品質、数量に合致しない場合は、買主は弁償を要求することが出来、売主は弁償する義務がある。しかし、その損失が輸送途中、不可抗力によって生じた時は、双方の協議により決定するものとする。弁償要求提示期限と弁償の期間は、契約の際、合意されるものとする。

第9条 契約が本議定書の有効期間内に締結されなが

ら、議定書の有効期間満了後もなお、その契約が履行できなかつた場合でも、本議定書の基本原則に基づき履行されるものとする。

第10条 契約上の義務を履行する際に発生した紛争について、双方は紛争の好意的解決に努力し、また紛争発生を防止するよう努力するものとする。もし双方の協議で意見の一致を見ない場合は、問題は仲裁にゆだねられる。紛争問題は、被告の居住する国の国際商事仲裁機関（国際商事仲裁協会とモンゴル商業会議所付属外国貿易仲裁委員会）で決定され、仲裁機関の決定は最終的である。

第11条 本議定書の有効期間は3カ年とし、署名の日から効力を生ずる。本議定書の期限満了の3カ月前に一

方が文書を以て他方に議定書の廃止を通知しない時は、議定書の効力はそのまま継続され、次の3カ年間有効である。その後の議定書の期限延長は同様の手続きにより行なわれる。この議定書の変更ないし補足は、文書により双方の合意に基づいて行なわれる。

第12条 本議定書は、1968年3月19日東京において日本語、モンゴル語、ロシア語各2通の正文に調印され、この3種の正文はそれぞれ同様の効力をもつ。日本語文ならびにモンゴル語文の解釈につき相違が生じた場合は、ロシア語文に準拠するものとする。

ソ連東欧貿易会会長 堀江 薫雄  
モンゴル商業会議所会頭 D. ナドミド